

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要



会社名 小倉クラッチ株式会社
 コード番号 6408
 本社所在地 群馬県桐生市相生町2丁目678
 U R L http://www.oguraclutch.co.jp/

平成16年11月22日
 登録銘柄

本社所在都道府県 群馬県

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 小倉康宏
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 大竹範夫 TEL(0277)54-7101(大代表)

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	17,334 (8.6)	362 (16.3)	551 (137.8)
15年9月中間期	15,954 (0.8)	311 (49.1)	232 (59.9)
16年3月期	32,309	932	740

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16年9月中間期	333 (454.6)	22 07
15年9月中間期	60 (88.4)	3 98
16年3月期	398	24 86

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 15,100,685株 15年9月中間期 15,111,611株 16年3月期 15,111,138株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 00	- -
15年9月中間期	0 00	- -
16年3月期	- -	12 00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	35,012	14,682	41.9	972 50
15年9月中間期	33,759	14,107	41.8	933 60
16年3月期	33,882	14,511	42.8	958 91

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 15,097,913株 15年9月中間期 15,111,182株 16年3月期 15,109,763株
 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 435,319株 15年9月中間期 422,050株 16年3月期 423,469株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当額	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	34,800	900	450	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,116		3,122		2,767	
2. 受取手形	3,719		3,485		4,136	
3. 売掛金	10,251		11,046		9,864	
4. たな卸資産	3,026		3,397		3,281	
5. 有価証券	76		76		76	
6. 繰延税金資産	193		192		185	
7. その他	427		529		462	
流動資産合計	20,811	61.6	21,851	62.4	20,775	61.3
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物 2・3	1,755		1,643		1,696	
(2) 機械及び装置 2・3	1,544		1,473		1,462	
(3) 土地 2	1,763		1,763		1,763	
(4) その他 2・3	744		720		708	
有形固定資産合計	5,807	17.2	5,600	16.0	5,630	16.6
2. 無形固定資産	23	0.1	34	0.1	25	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,657		6,180		6,046	
(2) その他	1,459		1,345		1,404	
投資その他の資産合計	7,116	21.1	7,526	21.5	7,451	22.0
固定資産合計	12,947	38.4	13,161	37.6	13,107	38.7
資産合計	33,759	100.0	35,012	100.0	33,882	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	8,516		9,070		8,418	
2. 買掛金	1,735		2,212		2,140	
3. 短期借入金 2	2,421		2,134		2,130	
4. 未払法人税等	95		203		106	
5. 賞与引当金	414		387		391	
6. その他 4	712		782		793	
流動負債合計	13,895	41.2	14,790	42.2	13,982	41.3
固定負債						
1. 長期借入金 2	5,206		4,896		4,742	
2. 役員退職慰労引当金	288		313		302	
3. 退職給付引当金	152		123		193	
4. 繰延税金負債	108		185		130	
5. 債務保証損失引当金	-		20		20	
6. その他	0		-		0	
固定負債合計	5,756	17.1	5,539	15.8	5,388	15.9
負債合計	19,651	58.2	20,330	58.1	19,371	57.2
(資本の部)						
資本金	1,858	5.5	1,858	5.3	1,858	5.5
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,798		1,798		1,798	
資本剰余金合計	1,798	5.3	1,798	5.1	1,798	5.3
利益剰余金						
1. 利益準備金	354		354		354	
2. 任意積立金	9,403		9,603		9,403	
3. 中間(当期)未処分利益	488		756		827	
利益剰余金合計	10,245	30.3	10,713	30.6	10,584	31.2
その他有価証券評価差額金	427	1.3	542	1.5	494	1.5
自己株式	223	0.7	230	0.7	223	0.7
資本合計	14,107	41.8	14,682	41.9	14,511	42.8
負債・資本合計	33,759	100.0	35,012	100.0	33,882	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		15,954	100.0	17,334	100.0	32,309	100.0
売 上 原 価	1	14,149	88.7	15,401	88.8	28,529	88.3
売 上 総 利 益		1,805	11.3	1,933	11.2	3,780	11.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	1,493	9.4	1,570	9.1	2,848	8.8
営 業 利 益		311	2.0	362	2.1	932	2.9
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		16		9		27	
2. 受 取 配 当 金		37		44		159	
3. 為 替 差 益		-		196		-	
4. そ の 他		27	0.5	19	1.6	41	0.7
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		46		47		95	
2. 為 替 差 損		88		-		127	
3. そ の 他		27	1.0	33	0.5	197	1.3
経 常 利 益		232	1.5	551	3.2	740	2.3
特 別 利 益	2	17	0.1	-	-	223	0.7
特 別 損 失	3	107	0.7	2	0.0	237	0.7
税引前中間(当期)純利益		142	0.9	549	3.2	725	2.2
法人税、住民税及び事業税		128		199		386	
法 人 税 等 調 整 額		46	0.5	16	1.2	59	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益		60	0.4	333	1.9	398	1.2
前 期 繰 越 利 益		428		422		428	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		488		756		827	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	償却原価法
満期保有目的の債券	移動平均法による原価法
子会社及び関連会社株式	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法
デリバティブ取引	時価法
たな卸資産	
製品及び仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
定率法を採用しております。	
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。	
主な耐用年数は以下のとおりであります。	
建 物	7～50年
機械装置	10年
なお10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	
無形固定資産	
定額法を採用しております。	
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
長期前払費用	
定額法を採用しております。	

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間に計上すべき額はありません。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
債務保証損失引当金	債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

- 4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益としております。
- 5．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6．重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 為替予約
為替予約について振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- 金利スワップ
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）
 - ・ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利
- ヘッジ方針
- 為替予約
為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 金利スワップ
金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法
- 為替予約
為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、中間決算日における有効性の評価は省略しております。
- 金利スワップ
特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。
- 7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な会計事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

外形標準課税

「地方税法の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、中間純利益が6百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,571 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,242 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,963 百万円
2 担保資産 (1) 担保提供資産 土地 61 百万円 建物 16 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 11 百万円 〔一年以内に返済する 長期借入金を含む〕	2 担保資産 (1) 担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734 百万円 建物 1,113 構築物 78 機械及び装置 1,472 工具器具備品 547 計 3,948 (2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 260 百万円 〔一年以内に返済する 長期借入金を含む〕 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。	
偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100 百万円 オグサS.A.S. 1,528 (11,700 千EUR) (株)イー・アール・シー 30 オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 82 (2,800 千RM)	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100 百万円 オグサS.A.S. 1,357 (9,800 千EUR) (株)イー・アール・シー 30 オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 45 (1,554 千RM) 小倉離合機(東莞)有限公司 336 (3,000 千US\$)	偶発債務 下記の関係会社の金融機関借入金等に対して債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100 百万円 オグサS.A.S. 1,523 (11,700 千EUR) (株)イー・アール・シー 30 オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 49 (1,767 千RM)
受取手形割引高 2,010 百万円 債権譲渡した売掛 200 債権の残高	受取手形割引高 2,680 百万円 債権譲渡した売掛 300 債権の残高	受取手形割引高 2,320 百万円 債権譲渡した売掛 300 債権の残高
3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9 百万円 機械及び装置 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9 百万円 機械及び装置 25 その他(工具器具備品) 1 計 37	3 圧縮記帳額 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳額であり、その内訳は次の通りであります。 建物 9 百万円 機械及び装置 25 その他(工具器具備品) 1 計 37
4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取り扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 397 百万円 無形固定資産 0	1 減価償却実施額 有形固定資産 370 百万円 無形固定資産 1	1 減価償却実施額 有形固定資産 843 百万円 無形固定資産 1
2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 17 百万円		2 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 204 百万円 貸倒引当金戻入額 17
3 特別損失の主要項目 退職給付会計変更 時差異償却 100 百万円	3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 1 百万円	3 特別損失の主要項目 退職給付会計変更 時差異償却 200 百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 { 自 平成15年4月 1日 } { 至 平成15年9月30日 }	当中間会計期間 { 自 平成16年4月 1日 } { 至 平成16年9月30日 }	前事業年度 { 自 平成15年4月 1日 } { 至 平成16年3月31日 }																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">298</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,319</td> <td style="text-align: right;">2,634</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">595 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">340 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	4,021	2,418	1,602	その他	298	215	82	合計	4,319	2,634	1,685	1年以内	595 百万円	1年超	1,196	合計	1,792	支払リース料	340 百万円	減価償却費相当額	303	支払利息相当額	27	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> <td style="text-align: right;">2,305</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">213</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,698</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">457 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">308 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同 左 利息相当額の算定方法 ・同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,484	2,305	1,179	その他	213	173	39	合計	3,698	2,479	1,218	1年以内	457 百万円	1年超	841	合計	1,299	支払リース料	308 百万円	減価償却費相当額	274	支払利息相当額	20	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,534</td> <td style="text-align: right;">2,309</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,826</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> <td style="text-align: right;">1,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">474 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">598 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同 左 利息相当額の算定方法 ・同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3,534	2,309	1,225	その他	291	237	54	合計	3,826	2,546	1,279	1年以内	474 百万円	1年超	888	合計	1,363	支払リース料	598 百万円	減価償却費相当額	534	支払利息相当額	45
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,021	2,418	1,602																																																																																															
その他	298	215	82																																																																																															
合計	4,319	2,634	1,685																																																																																															
1年以内	595 百万円																																																																																																	
1年超	1,196																																																																																																	
合計	1,792																																																																																																	
支払リース料	340 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	303																																																																																																	
支払利息相当額	27																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,484	2,305	1,179																																																																																															
その他	213	173	39																																																																																															
合計	3,698	2,479	1,218																																																																																															
1年以内	457 百万円																																																																																																	
1年超	841																																																																																																	
合計	1,299																																																																																																	
支払リース料	308 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	274																																																																																																	
支払利息相当額	20																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	3,534	2,309	1,225																																																																																															
その他	291	237	54																																																																																															
合計	3,826	2,546	1,279																																																																																															
1年以内	474 百万円																																																																																																	
1年超	888																																																																																																	
合計	1,363																																																																																																	
支払リース料	598 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	534																																																																																																	
支払利息相当額	45																																																																																																	

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (平成16年9月30日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。